

## 初期ピグーの雇用・景気理論

小 島 専 孝

### I は じ め に

これまで筆者は、ピグーの雇用・景気理論について『産業変動』（1927年）、『失業の理論』（1933年）などの議論を『失業』（1913年）または『富と厚生』（1912年）の議論と比較検討してきた。ピグーの1904-06年の保護関税批判論が雇用・景気理論に関連があると知らなかったからである。ところが、山本 [2009] は、ピグーの1906年の論文「保護貿易と労働者階級」において厚生経済学の三命題<sup>1)</sup>の「萌芽の形態」が示されており、特に第3命題に関するピグーの認識には後年の雇用・景気理論の「素地」が認められると述べている。そこで1906年論文を読んでみたところ、山本 [2009] は、ピグーの雇用・景気理論研究からみて興味深い部分を論じておらず、また厚生経済学の第2命題に関するピグーの議論についても不正確であることがわかった。

本稿は、とくに雇用・景気理論の視点から、ピグーの1906年の論文「保護貿易と労働者階級」を検討する<sup>2)</sup>。

---

1) 厚生経済学の三命題は『富と厚生』では次のように述べられている。

- 〔1〕 他の事情が等しいならば、国民分配分の大きさの増加は、おそらく経済的厚生を増加させるだろう。
- 〔2〕 他の事情が等しいならば、貧者に帰属する国民分配分の絶対的取り分の増加は、おそらく経済的厚生を増加させるだろう。
- 〔3〕 他の事情が等しいならば、国民分配分の変動の縮小、特に貧者に帰属する部分の変動の縮小は、おそらく経済的厚生を増加させるだろう。』（Pigou [1912], p. 66）

2) 保護関税批判論全般については山本 [2009] を参照されたい。

## II 賃金基金説と国民分配分

ピグーは、『失業』同様、先ず一般に流布している通俗の見解の誤りを指摘した後で〈正しい接近法〉を提示する。1906年論文では、ピグーと同じく外国貿易の本質を財・サービスの交換と見る自由貿易論者の〈輸出入バランス論〉が批判されている。輸出入バランス論は、「輸出は輸入に対する究極の支払い手段だから、各国が輸入する財・サービスは各国が輸出する同価値の財・サービスによってバランスされねばならない」(Pigou [1913], pp. 40-41)ということに基づき、関税がかげられると輸出も輸入も等しく抑制されるから、輸出産業の労働者は関税で保護された産業の労働者が獲得する分だけ失うことになる、と主張するものである。これに対してピグーは、保護貿易論者が課税対象を茶のような競合しない商品から工業製品に変更するという提案<sup>3)</sup>を行えば、工業製品の輸入は減少し、茶の輸入は増大するから、総輸入額は減少しないかあまり減少しない。他方、輸出入バランス論によれば輸出は総輸入額に対応してのみ減少するから、輸出は減少しないかあまり減少しない。したがって、変化の純効果は保護された産業における労働の増大であり、輸出産業において労働は減少しないか、減少しても比較的に軽微であるということになるから、その提案を受け入れざるを得なくなる、と論じた (Pigou [1906], p. 105)。

ピグーは、輸出入バランス論は直接的議論を導くことができない「皮相な見方である」と断じ、その見方の背後に賃金基金説があると述べる。

「そのような議論を試みることは、一国において労働を購入するための確定的なファンドがあって、そのファンドの大きさが固定されていると想定することにほかならない。工業製品の輸出と輸入が同じだけ減少すれば勞

3) チェンバレンの関税改革案は (1) 外国産小麦に1クォーター当たり2シリング、肉・酪農製品に従価5パーセントの輸入関税 (2) 植民地産ワインに特惠付与 (3) 茶・砂糖・コーヒー・ココアに対する輸入関税の引き下げ (4) 工業製品に対して平均10パーセントの輸入関税、と整理される (服部 [1994], 9 ページ)。関税改革論争およびその歴史的背景などについては服部 [1994] を参照されたい。

働に影響がないとか、輸入がより減少するならば良い影響であるというのは、そのような仮定によるしかない。けれども、そのような仮定自体が誤謬であり、破綻している」(Pigou [1906], p. 106)。

ピグーは〈賃金基金は可変的である〉という。続けて次のように述べる。

「種々の生産要素(労働もその一つである)のサービスに対して報酬を与えるファンドは、そうしたサービスがもたらす果実の総量自体であって、そうしたサービスからなるのであり、それらが変動すれば変動する。それゆえ、外国貿易または他の理由で、直接または間接的に、それらのサービスがより生産的になれば、ファンドは変動する」(Pigou [1906], p. 106)。

ピグーは、一般原則はマーシャルの国民分配分概念である(Pigou [1906], p. 106)といい、正しい接近法は

問題A 国民分配分の総体に対する影響

問題B 国民分配分の分配に対する影響

問題C 労働が国民分配分の取り分を獲得する仕方に対する影響

を検討することであるという。

ここで注目すべきことは、ピグーが通俗的見解の誤りの根底に賃金基金説を見出し、マーシャルの国民分配分概念を正しい基礎としていることである。というより、マーシャルの国民分配分概念を受け入れているので、通俗的見解の誤りを賃金基金説に見出したと思うが、『失業』では監獄製品禁止論や長時間労働批判も同様の誤りがあるとされている。しかし、1906年論文には、賃金基金説批判と国民分配分概念を結びつけ、後の雇用・景気理論の基礎となる実物的財の流れ図式<sup>4)</sup>あるいは可変的賃金財基金説はない。ピグーが賃金基金は可

4) 実物的財の流れ図式と呼ぶものは、たとえば『富と厚生』で次のように述べられているものを指す。「国民分配分は、毎週ある率で流入し、企業家と利子取得者の法的支配の下で彼らによってすぐさま倉庫と店舗からなる貯水池に注ぎ込まれる商品の連続的流れである。この流れをDとしよう。また、週当たりある率で貯水池から流出する連続的流れがある。一つは商品の法的所有者の消費のためのものである。もう一つは労働者の消費のためのものであり、彼らに対して将ノ

变的であると述べていることは1906年論文にピグーの雇用・景気理論の「素地」を認めることができるが、実物的財の流れ図式が無いことは、ピグーが雇用・景気理論の研究を1907年以降に始めたという見解<sup>5)</sup>を裏付けていると思う。

### III 統計的議論とフィリップス曲線

ピグーの雇用・景気理論の特徴の1つは統計的議論が含まれていることである。1906年論文では、ピグーは労働者階級の状態について (1) 自由貿易国と保護貿易国との比較 (2) イギリスとドイツとの比較 (3) イギリスの近時の事実を統計に基づいて議論をしている。

(1)は適切なデータが利用できるという理想的(仮想的)条件の下での比較の手続きを述べたもの。

(2)は、関税改革論者がイギリスとドイツとの相違を頻繁に強調しているため検討したもので、関税改革論者の統計的扱いを批判し、たとえばチェンバレンが賃金はイギリスよりドイツの方が大きく増大していると主張したのに対して、ピグーは食料での実質賃金率では逆の結果となること(1886-1890年を100とすると、1896-1900年ではイギリスが119.9、ドイツが113.9となること)などを指摘する。しかし、ピグーは自由貿易の優位を証明するような積極的な議論ではないと強調している(Pigou [1906], p. 109)<sup>6)</sup>。

、来の財を産み出すための労働と引き換えに商品の法的所有者は商品の請求権を引き渡す。前者の流れをA、後者の流れをBとしよう。Bが労働者階級の実質所得をおおよそ示していることは明白である」(Pigou [1912], p. 440)。「定常的ではない状態においては、流入量Dの自生的変化によってか、資源の支配者が、即時的消費、貯蔵、労働購入投資の3つの用途間で感じる相対的魅力の自生的変化によって、Bの流量の変化はいつでも生じうる。Bの流量の変化を引き起こすことができる仕方はほかにはない」(Pigou [1912], pp. 440-41)。実物的財の流れ図式あるいは可变的賃金財基金説が『失業の理論』までのピグーのマクロ経済理論の基礎であることについては小島 [2003] [2004] [2006] および本郷 [2000] [2007] (98-108ページ)を参照されたい。

5) 1907年の「救貧法救済の経済的諸側面及び諸効果に関する覚書」(Memorandum on Some Economic Aspects and Effects of Poor Law Relief) 自体には失業理論、景気理論はないが、提出時にウェップ夫妻の公共事業論を知ったことが失業研究を本格的に始めた契機であるという見解。本郷 [2007] は、さらに、ピグーの1910年の「失業問題を研究しよう」と私が志したのは、実は数年前である」と言う文章と『富と厚生』序文の「数年前 several years ago, 私は失業の諸原因を研究し始めた」という文章に注目している(72ページ)。

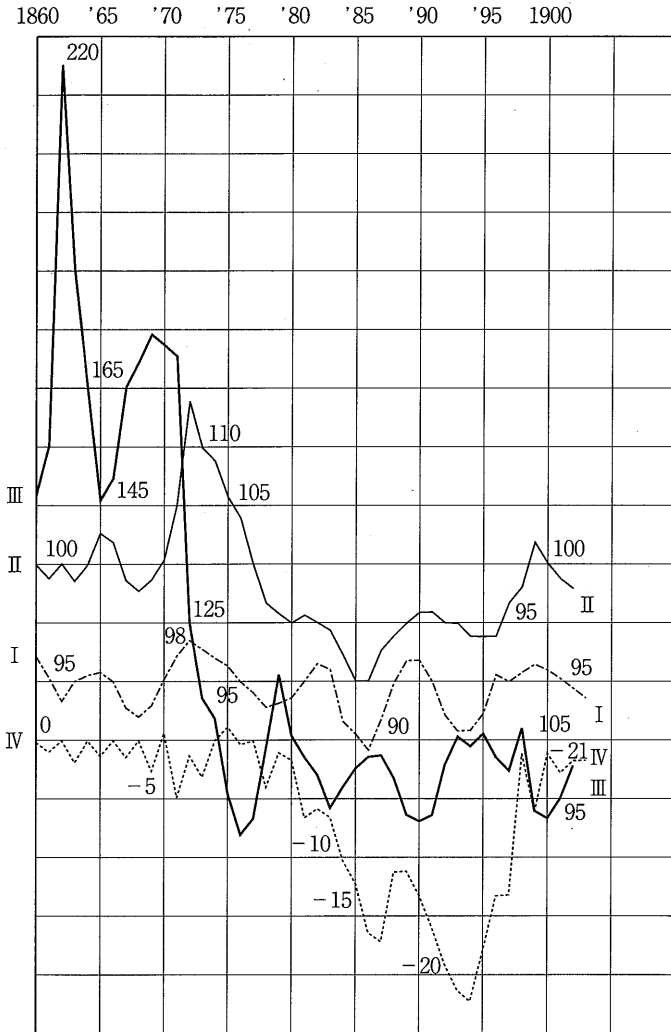
6) ピグーは、不十分な統計に基づく主張を(氷の上でのレスリングの試合)に喩え、そうしたノ

(3)は、誤解が流布していることに鑑み、イギリスにおける雇用率、貨幣賃金率、貧民数および輸入について1860年から1903年までの時系列データからグラフ (Pigou [1906], p. 108) を作成し、検討したもの。

雇用率曲線 [曲線 I] : 雇用率は、失業者でないと報告される労働組合員の割合であり、この数値は商務省 (The Board of Trade) 作成のもの。

ここで、失業率の推計に関する『失業』の叙述を簡単にまとめておこう。商務省は毎月末ごとに、機械、造船、刃物類、印刷、製本、製材、建築などの産業に従事する組合員で失業給付金を受け取る人数の報告を得ている。イギリスにおいては失業給付金を受け取ることは病気のため失業したのでも争議のため失業したものではないことを意味する (フランスにおける失業に関する労働組合の数字は病気による失業者を含む) (Pigou [1913], p. 20)。労働組合の組織率は鉱山、採石で70パーセント、建築で5分の1、金属、機械、造船で4分の1、繊維で2分の1、衣料で5分の1、鉄道で4分の1程度である (Pigou [1913], p. 23)。労働組合員の失業率が非労働組合員の失業率の尺度になるかということについて、ピグーは〈大きく違うと示唆する証拠はなにもない〉というベヴァリッジの主張を引用している (Pigou [1913], p. 24)。報告がある諸産業の失業率の集計において、用いられているウェイトは各産業が報告する人数に比例するように作られているから、機械、造船のように不安定な産業のウェイトが大きくなりがちである (Pigou [1913], p. 25)。報告のない職業は、熟練労働と未熟練労働に大別され、前者は雇用が安定的なので失業保険がなく、後者は貧乏なので失業保険がない (Pigou [1913], p. 26)。未熟練労働者の状況についてはまったくわからない。したがって、現在利用できる統計から全体の失業者数を知ることは不可能である。しかしながら、商務省作成の数値あるいは異なるウェイトで作成される労働組合報告に基づく数値は、一国全体の失業が異なる年代の間でどちらの方向に動いているのか——増大しているのか

、条件での挑戦を受け入れたのは論争相手の方であって自分の方ではないと述べる (Pigou [1906], p. 103)。



- I. Corrected percentage of members not returned as out-of-work in all available Trade Unions.
- II. Index of deviations from the trend in the general course of money-wages in the United Kingdom.
- III. Mean number in thousands of able-bodied adult paupers in England and Wales.
- IV. Index of deviations from the trend in imports of wholly and partly manufactured articles.

Note.—In curves I and IV, the point on the curve under any year represents the facts of that year; in II. and III. it represents those of the *succeeding* year.

減少しているのか——に関する指標としては十分な確信をもって用いることができる (Pigou [1913], p. 27)。

賃金率曲線 [曲線Ⅱ]：貨幣賃金率はボーレーの指数 (Bowley [1904], p. 459 の表の第1列) に基づいており、横軸を暦年としてグラフに描くと右上がりの曲線となる。しかし、関心があるのはトレンドからの乖離である。ピグーは手間を省くために、ボーレーの賃金指数が1901年100で1860年60すなわち40年で40増えているから、 $t$ 年の趨勢値 $=t-1800-1$ とする。このようにして得られた趨勢値からの乖離に100に加えた値を1年先にずらして描いたものが賃金率曲線である。たとえば1873年を例にとると、1874年の趨勢値が73、1874年のボーレーの賃金指数が83だから1874年の趨勢値からの乖離は+10であり、基準値100に+10を加えた110という値が1873年の値になる。

貧民数曲線 [曲線Ⅲ]：商務省作成のイングランドとウェールズの労働可能 able-bodied 成人貧民 (放浪者を除く) の人数。

輸入曲線 [曲線Ⅳ]：完成および半製工業製品輸入のトレンドからの乖離。趨勢値は1860年の2600万ポンドに毎年260万ポンド加えたもの。

各年の雇用率曲線Ⅰと輸入曲線Ⅳ上の点はその年の値を示し、賃金率曲線Ⅱと貧民数曲線Ⅲ上の点はその翌年の値を示している。

ピグーは結果を次の4つにまとめている<sup>7)</sup>。

結果(1) 失業率 (失業者と報告される労働組合員の割合) は、かなり安定している。工業製品輸入の多大の増大とともに増加したり、貨幣賃金の多大の増大とともに減少したりもしない (Pigou [1906], p. 109)。

結果(2) 貨幣賃金率の変動、貧民数の変動、失業率の変動は密接に相関して

7) 過去40年間の大きな変化として、① 完成工業品および半製工業品の輸入の多大の増大 ② 労働者階級の全般的状況の多大の改善が、4つの結果の前に挙げられている (Pigou [1906], p. 107)。完成工業品および半製工業品の輸入は1860-64年において年3100万ポンドだったものが、1900-03年において年1億3100万ポンドに増大したのに対して、この期間、ザウエルバック卸売価格指数が約30パーセント低下しているにもかかわらず、Bowley [1904] の推定によれば、支払賃金総額はおおそ年3億ポンドから年7億ポンドに増大している。人口の増大は23パーセントであった (Pigou [1906], p. 107)。

いる。賃金変化と貧民変化は雇用変化に対して1年のラグがある (Pigou [1906], p. 109)。

結果(3) 工業製品輸入の変動に対して、賃金率の変動と失業率の変動は正の相関がなく、貧民数の変動は負の相関がない。むしろ逆の相関があるようにみえる (Pigou [1906], p. 110)<sup>8)</sup>。

結果(4) 工業製品輸入の多大の増大は、失業率の変動幅の増大をなんら伴っていない (Pigou [1906], p. 111)。

結果(1)についてピグーは『失業の理論』において次のように述べている。60年以上の期間について好景気の年と不景気の年をならした平均失業率は約4.5パーセントという非常に安定した値であった。この安定性ゆえに、長期的要因が重要な役割を果たしているのであれば、好景気・不景気にかかわらず時間を通じて一様に作用していなければならなかったはずである。第一次大戦前の失業の越え難い最小値は約2パーセントであった。残りの2.5パーセントは、各労働者が年1回転職し職探しに3日かければ平均失業率は約1パーセントになる<sup>9)</sup> ことで、容易に説明できるから、長期的要因が作用する余地が無いようにみえたため、第一次大戦前の研究者にとって失業は主として景気変動と労働移動性欠如の関数であり、長期的傾向の関数ではなく短期的摩擦の関数であった (Pigou [1933], pp. 255-56)。

結果(2)は本質的にフィリップス曲線として知られる関係である、とコラードが記している (Collard [2002], p. xiii)。

8) 1881年以降、工業製品輸入の相対的低下 (1887年に最大となる) は、雇用、賃金の同様の低下を伴っており、その後の80年代後半の改善および90年代前半の低下も輸入曲線、雇用率曲線、賃金率曲線の動きに現れている。同じことはその後の回復についても当てはまる。貧民数曲線は輸入曲線と逆に動いている (Pigou [1906], p. 111)。

9) この例解は『失業』にも出てくる。ピグーは、『失業』28ページに1860年から1912年までの年平均失業率のグラフを掲載し、このことを想起すると、グラフの数値はよりビビッドでより有意義なものになる、とだけ述べている (Pigou [1913], p. 29)。



#### IV 保護関税と国民分配分の大きさ

自由貿易論の基礎は自発的交換論である。当事者双方にとって有益でなければ交換は生じないから、交換に対する障害は一般に有害である。交換による間接交換から直接生産に転換すると、両当事者の生産資源から生産される財は少なくなる。「これこそ自由貿易が国民分配分を最大化させる方法であるという一応の論証である」(Pigou [1906], p. 112)。この一応の論証に対しては ① 保護貿易は短期的に有害であっても長期的には生産力の増大を導くことで有益であるというリストの反論 ② 関税収入を考慮すると国民分配分が増える可能性があるという反論がある (Pigou [1906], pp. 112-13)。

ピグーは、こうした反論を考慮して、一般的抽象的議論では不十分であり、イギリスの産業の現在の状況において、提案されている関税案を詳細に検討する必要がある、と述べる。ピグーは、そのような検討を試みた1904年論文の議論を要約し、①については現在のイギリスについては関連性がない、②については、一般に国内産業保護のための関税と関税収入が目的の関税とでは課税対象も税率も異なり、一般関税が国民分配分を増加させる場合も考えられるが、現在の状況ではほとんど確実に国民分配分を低下させる、と論じた (Pigou [1906], p. 113)。

さらにピグーは、この結論を補強する実践上の困難性として、政府介入の適切な機会を発見するという問題が利害関係者の組織的圧力によってよりいっそう難しくなること、関税に産業保護という要素が一度導入されると拡大への要求が抵抗しがたい形で形成される、ということを挙げている (Pigou [1906], pp. 113-14)。

#### V 保護関税と国民分配分の分配

1 一国全体に対して国民分配分を増加させるものは有益であり、減少させるものは不利益であるようにみえるけれども、必ずしもそうではない。国民分配

分の増大が貧者に不利な分配の変化を伴うならば、全体の厚生は国民分配分の増大によっては必ずしも増大せず、他方、国民分配分の大きさを減らす政策が全体の厚生を増大させるかもしれないからである。

保護関税は、一国全体の富を減らすけれども、労働者階級の富を増大させる可能性がある。「この可能性を強調することこそがチェンバレン氏の戦略の本質的な部分である」(Pigou [1906], p. 114)。ピグーは、(1) 生産要素内の移動可能性 (2) 生産要素間の移動(転形)可能性の2つの場合について、〈チェンバレン氏の戦略〉の妥当性を分析する。

## 2 (1) 要素内移動可能性

生産要素内移動性が完全であるような集団については、全体と部分の利害は一致する。ピグーは「1つの産業から他の産業に摩擦なしに移動できる労働者だけからなる社会」を考える。靴に関税がかけられると、即時的影響は、国内の靴製造労働者集団が利益を得て、その他の全員が損失を被る。けれども、靴産業の好況は労働を惹きつけ、他産業と同等になるまで他産業から労働が移転する。均衡においてどの労働者集団も異なる影響を受けることがないから、「輸入関税が集団全体の分配分を減らすならば、必然的に各部分の取り分を減らすことになる」(Pigou [1906], p. 115)。

3 しかし、現実において生産要素内移動性は不完全なように見える。たとえば、未熟練労働であっても転職は容易ではなく、ガス事業用設備は自動車工場に転用できないし、土地の用途変更は容易ではない。けれども、保護貿易は持続的政策として提唱されるから、長期的視点で考えねばならず、長期においてはこうした移動可能性に対する障害は問題にならない。

ピグーは長期における生産要素の移動可能性を次のように叙述している。労働、資本、土地それぞれの要素内において、その構成因子は利潤または損失の圧力の下で各部門に年々流れ込んでいき、各部門の「魅力」が均等化していく。「均衡化の諸力は常に作用している。停止することはあっても連続的である。連結された水槽に入っている粘り気のある液体のように、一瞬しか見ない人に

は同じ水準に向かって流れている傾向があるようにはみえないけれども、十分長く見ている人には、均衡化の諸力が最も大きな要因で、すべての障害はささいなことであることがわかる。それゆえ長期においては、移動性は完全であり、全体の利害が部分の利害と衝突することはない」(Pigou [1906], p. 116)

#### 4 (2) 要素間の移動(転形)可能性

本節2項の議論は、単一の生産要素からなる集団について妥当し、複数の生産要素からなる集団については妥当しない。労働が土地あるいは資本になるのに十分な時間といったものは存在せず、生産要素間の移動について均衡化の諸力は顕著ではない。それでは、各生産要素間について移動(転形)不可能であり、競争は存在しないのか? ピグーは次のように言う。生産要素間について移動不可能という仮定に基づく結論は不完全である。しかし、生産要素間について移動可能という仮定に基づく結論は、より一層不完全である。「本当のことをいえば、われわれの問題は正確な取り扱いをするには複雑すぎるのであり、移動不可能性を仮定することでわれわれはより大きな不正確さよりもより小さい不正確さを選んだだけである。幸いなことに、それによって生じる誤りがなんであれ、われわれが反対する政策に対して不利にではなく有利に作用する」(Pigou [1906], p. 117)。すなわち、移動性が存在すると想定すれば、全体と部分の利害が一致するから、そもそも〈チェンバレン民の戦略〉自体が意味を持たなくなるからである。

5 ピグーは、移動性が存在しなくとも、「全産業をつうじて『代替の法則』が支配する」と述べて均衡化諸力の存在を指摘する。雇用者は一つの労働または機械を、それぞれに投資された最終的1ポンドの収益が均等化するように、絶えず他の労働または機械に代替しようとしている。また雇用者相互間においても代替の法則が作用している。その結果、国民分配は種々の生産要素の間に限界的効率性(marginal efficiencies)<sup>10)</sup>に応じて分配される。限界的効率性

10) 『富と厚生』以後の用語では、限界純生産物。

の比が変わらない限り、分配分を増大するものは必然的にそれぞれの生産要素の分け前に追加される。

保護関税は分配分に影響するだけでなく、相対的効率性に影響する可能性がある。例解としてイギリスが輸入する全ての農産物に重税が課されると仮定する。それによって産業の多くの資本や労働は、製造業から農業へと転換されることになる。土地の機能は製造業よりも農業においてより重要であるから、土地の限界の効率性は資本や労働の限界の効率性に比べて上昇し、地主に帰属する国民分配分の割合は増大する。同じような状況であれば同じような結果が他の生産要素についても生じる。また獲得される利得が比例的となるとは限らない。有利となった生産要素に帰属する分配分の分け前の百分率での増加率が、国民分配分自体の百分率での減少率を上回るかもしれない。その場合には、保護関税は、その生産要素に帰属する利得を相対的のみならず、絶対的にも増加させることになる (Pigou [1906], pp. 117-18)。

6 しかしながら、ピグーは続けて (改行して) 次のように述べる。「これは純粋理論の判断である。けれども、その領域ではほとんどすべてのことが起こりうる (*possible*) ことを証明できるから、実践にはほとんど役立つ。われわれが本当に知る必要があるのは、現在のイギリスでそのようなことが生じる蓋然性 (*probability*) である」 (Pigou [1906], p. 118)。

この主張は特に『失業の理論』と比べると大変興味深いが、ともかく、ピグーは次のように論ずる。

- a 産業生活において労働が演ずる部分が保護貿易によって他の生産要素に比べてより重要になる (保護貿易が労働の相対的効率性を増加させる) かどうかはわからない。おそらく重要度はより低下するであろう。
- b より重要となるならば、労働の取り分の割合は増大するだろうが、〈チェンバレン民の戦略〉の要点は労働の取り分の絶対量を増大させることである (重要なのはこれだけである)。そのためには、労働の重要性がきわめて大きく増大することが必要である。

- c イギリスと外国との間で資本は移動性が極めて高い。イギリスにおいて資本の取り分が減少し、国民分配分全体が減って労働の取り分が増大するならば、資本は大量に国外に流出する。労働が一時的に利得を得たとしても持続できない。
- d 以上は生産要素としての労働についての議論である。ピグーの関心は生産要素としての労働ではなく労働者階級の状態である。ピグーは次のようにいう。「たとえ保護貿易が労働に有益であるということが真であるとしてさえも、労働者に有益であるということにはならない。なぜなら、労働者はたんに生産要素の労働を体現しているのではない。労働者は彼ら自身資本家であり、その貯蓄は非常に重要である」(Pigou [1906], p. 118)。「分配分全体が減少すれば、資本は労働が得るよりも多くを失い、貧者の資本も同様に失う。……国民分配分有害な政策によって生産要素の労働が有利になるということがありそうにないことは既に示しているが、階級としての『労働者』が利益を得るということはよりいっそうありそうにない」(Pigou [1906], p. 119)。

ところが、『富と厚生』では、労働者の利子所得は労働者の総所得の35分の1と見積もられ、無視しうるとされている。すなわち、賃金稼得者数は約1500万人である。賃金に依存する人数は約3000万人すなわち人口のほぼ3分の2に達するであろう。そうした人々の資産は4億5000万ポンドと推定されるから、利子は年当たり2000万ポンドと見積もることができる。この額は賃金稼得者の総所得のおおよそ35分の1にすぎず、残りのすべては賃金として得たものである。それゆえ、貧者を賃金稼得者と同一視したように、賃金稼得者の稼得を生産要素の稼得と同一視できるだろう。この単純化によって重大な誤りは生じない (Pigou [1912], p. 79)。

この相違は、1906年論文は政策批判が主目的であり、また全体としての労働者階級を論じている、ということに由来すると思われる。

## VI 保護関税と国民分配分の安定

1 本節では、問題C労働が国民分配分の取り分を獲得する仕方についてのピグーの議論を検討する。

ピグーは先ず問題Cを(1)賃金稼得志願者の平均雇用量と(2)雇用の変動に対する影響に分解する。『失業の理論』では、「失業」は「雇用」ほどには明確な概念ではないと述べていたが(Pigou [1933], pp. 3-4), 1906年論文では、「雇用」は「失業」の反対語であるとともに「失業者」の反対語でもあるため曖昧であるという。(2)の雇用の変動に関する限り、① どちらの意味でも雇用の不規則性は労働稼得の不規則性を伴うので「明白な害悪」である ②「失業」の変動と「失業者」数の変動は同時期、同方向で生じるから問題ではないが、(1)の「平均」雇用量には曖昧さが残る。労働の総稼得を一定とすると、短時間・休日多数という意味での低雇用は労働に対して多大の利益となる。しかし、多数の人が非自発的に職に就いていないならば、有能な労働者が継続的に職に就いている一方で能力の劣る人々が慢性的に長期間失業しているということを実際には意味するから、大きな害悪である(Pigou [1906], p. 120)。そこでピグーは問題Cを

- C 1 所与の稼得に対してなさねばならない労働の総量という意味での雇用
- C 2 職がない人の平均人数
- C 3 職がない人の平均人数の変動

に分解する。

2 C 1について：保護関税が国民分配分全体を減らし、労働の取り分も減らすならば、労働時間は短縮されず、より延長されるだろう。賃金が低いということ自体が生存のための稼得を得るのに長時間労働を必要とする。保護関税は、同一の実質賃金に対してより多くの労働を強要するという意味で雇を増大させ、余暇時間を減少させる傾向がある(Pigou [1906], p. 121)。

3 C 2について：仕事がない人の平均割合は、2つの主要因すなわち(1)賃

金政策と(2)産業の安定性に依存する。「第一に、賃金問題に関して労働が押し進める賃金政策と切り離せない。慣行が硬直的な最低賃金を決定し、またより高齢あるいはより能力の劣る労働者がより低い賃金を受け入れることが禁じられている限り、彼らが雇用を確保するのはより容易でない。それゆえ、職がない労働者の割合は、労働者の賃金政策の関数である。職がない労働者の割合が賃金政策に依存する限り、現行の財政制度と関連がない」(Pigou [1906], p. 121)。この叙述は『失業』あるいは『失業の理論』の長期失業論を連想させる。

『失業の理論』における長期失業論は①高雇用と高需要との相関がないという統計結果 ②失業に対する需要の無関連性 ③政策の無効性 ④自然失業率の推定値からなるが(小島 [2008] 参照), ①④は統計的議論であり, ③は②から導かれるから, ②の「労働需要の状態——状態の変化と区別される——は失業と無関連である。なぜなら, 需要の状態が何であれ一度確立するならば, 同じような平均失業率になるように賃金率自身が適応するからである」(Pigou [1933], p. 252) というのが中心的命題である。ピグーは賃金政策が目標とする賃金水準が無失業をもたらす賃金水準よりも高くなる理由として①労働組合の高賃金要求 ②個々の労働者の能率に賃金率を等しくさせることの困難性 ③世論が形成する最低賃金を挙げている。この3つの理由は③が「慣行, 法律その他の仕方」という以外『失業』においても同様であり, C2の引用文はこうした長期失業論の「萌芽的形態」といってもよいと思う。

「第二に、職がない労働者の割合は一部は産業の安定に依存する。存在している強制的な遊休の多くは、産業の機構が動いているということによる。欲求は流行とともに変化し、欲求充足手段は新発明や輸送手段の発展とともに変化する。労働と資本はそうした変化の過程に絶えず適合しようと努めるが、完全に適合するには流動的ではない、あるいは先見的ではない。誤調整は場所および時の両方で生じる。供給は需要を必死で追っていくが、追いつけない。それゆえ、必然的にある量の移動中の人々 (a fringe of men in movement) が存在する。彼らは調整がなされる手段であると同時に

に、調整されていないことの証でもある。この原因に基づく平均失業者数は、流動のための組織とでもいうべきもの、すなわち、人々の流動化、情報の拡散化、予想の精緻化のための組織の発展とともに変化する」(Pigou [1906], p. 121)。

この部分はたとえばダヴェンポート [1896] の次の議論と同様のものである。現代の産業でたえず生じている変換、すなわち、新発明、新生産プロセス、新工場、需要の時間的季節的变化、新しい流行、新しい商業中心地、破産、引退、産出制限、新しい関税率、投機、ブーム、ストライキ、ロックアウト、これはまさに変化の万華鏡であって、それぞれの変化に対して調整が完了するまで時間がかかることを考えるならば、失業という現象は避けがたいものである。「それゆえ、正常な失業量 (a normal volume of unemployment) そしてある意味では健全な失業量が存在する」(Davenport [1896], p. 356)。

こうした議論は、雇用あるいは失業を需要と供給の枠組みで分析しようという立場からは、短期の雇用理論 (あるいは失業理論) に先立って (あるいは別に) 存在する類の議論であると思う。それゆえ、20年代不況を契機にピグーが循環的失業理論から長期失業論へ方向転換した結果が『失業の理論』であるという本郷 [2007] の主張には納得できないのである (小島 [2008] 参照)。

4 さて、ピグーは先の引用文に続けて次のように述べる。「ここまでは、明らかに、財政政策と独立である。しかし、平均失業者数は、一部は、平均が導かれる個々の産業 (particulars) の性質にも依存する。そのバラツキ (variations) が最大である産業については、平均自体も最大である。けれども、バラツキは産業の安定に依存し、産業の安定は部分的に財政政策に依存する。それゆえ、この点で初めて保護貿易と失業者が関連する。保護貿易が安定化のためになるなら、それは平均失業者数をめぐる変動だけでなく平均失業者数をも減らすであろう。それゆえ、われわれの第2、第3の問題は1つになる。その両方で、保護貿易が産業を安定化させるならば有益であり、産業を攪乱するならば有害である」(Pigou [1906], pp. 121-22, 強調は引用者)。



ここで注目すべきことは、ピグーが「平均失業者数をめぐる変動だけでなく平均失業者数をも減らす」から、「第2, 第3の問題は1つになる」と述べていることである。さらにピグーは、「国民分配分自体、これまで暗黙のうちに仮定してきたように、産業が変動する程度と独立に決定される、というものではない。変動は、ある量の生産的資源の周期的遊休を意味するから、他の事情が同じならば、変動がない場合に比べて分配分を小さくする」(Pigou [1906], p. 122, 強調は引用者)と付け加えている。こうなると変動の問題を独立に扱う意義は小さくなってしまおうように思うが、ピグーは「保護貿易が安定を促進するということが証明できるならば、労働の見地から保護貿易に反対する論拠は3つの異なった仕方て弱くなる」と述べてダンピングおよびカルテル・トラストについて議論する。

- 5 ① 余剰生産物のイングランドへのダンピング：1902年のドイツの恐慌による鉄鋼ダンピングにかかわらず、イングランドの鉄鋼企業は値下げに応じなかったこと、1902年の鉄鋼産業の雇用が、雇用者数および週1人当たりのシフト数についても他の年と大きく異なるということはなかったことを指摘し、また、一般関税はダンピングを阻止できないと論じている（禁止的関税も特定品に対する差別的関税もチェンバレン案には含まれていない）。
- ② イングランドからの余剰生産物のダンピング：一産業が余剰生産物を外国にダンピング輸出することによって自分の産業の安定化を図れば、安価な原材料を外国の競争者に提供することで、外国の競争者は国内においても国外においても国内企業より安く売ることができるので、国内産業は攪乱される。「それゆえ、保護貿易はダンピングを容易にすることによって、おそらく1, 2の産業の安定化を促進するかもしれないが、全体としての国内産業システムを目に見える程度に促進するということは、とうていありそうにない」(Pigou [1906], pp. 123-24)。
- ③ カルテル・トラストについて：産業合同が安定化を促進する傾向があるという状況は考えられるが、近時の経験によれば、製造業の企業合同は解体す

る傾向にあり、安定を損なう。なによりも他の弊害のほうがより大きい。「トラスト、またはさらに悪いカルテル、というコストでわずかな安定を買うということは、それらが消費者から略奪し議会を買収する力を持つことを考えれば、事実を知る人をひきつけるような、よい買い物ではない」(Pigou [1906], p. 124)。

カルテル、トラストに関しては1924年の論文「景気循環の矯正」や『産業変動』においても議論されていて、たとえば1924年論文では、産業が多数の別々の企業からなる場合には、各企業は単一の経営下にあるときのように他企業の行動に関して知りえないから、トラスト化は産業変動を緩和化する傾向があるとともっともらしく主張できる。そして、トラストが後で瓦解する類のものではないという条件で、その主張が妥当する状況を容易に考えることができる。けれども、大規模な企業合同は他の面では社会厚生に対する重大な脅威となり、国家が意識的に企業合同を推進するのを誰も望まないであろう。それゆえ、さらにこの「救済策」を別に検討する必要はまったくない (Pigou [1924], pp. 133-34)、と述べられている。ここに、他企業の行動に関する知識の不完全性は、現代の産業が多数の独立の生産者からなるために需要変化に対して個々の生産者が他の生産者の産出変化を十分に考慮しないことや新規参入者が既存企業の産出変化を十分に考慮しないことを指し、『厚生経済学』初版において楽観の誤りを進展させる要因のひとつとして挙げられているものである (Pigou [1920], p. 836)。1906年の議論は、1924年の議論と同じようにみえるが、他企業の行動に関する知識の不完全性したがって楽観の誤りに関する言及はなく、あるのは攪乱要因としての企業合同の解体だけである。

安定化についてピグーの結論。産業安定化効果はせいぜいのところできわめて小さい。他方、攪乱を生じさせる広範囲で強い力が存在する。「保護貿易は市場を狭くし、市場が狭くなればなるほど、19世紀の小麦価格の歴史が示すように、より変動にさらされやすくなる。好況はより高く上昇し、不況はより深く沈む。産業の山と谷も同様である」(Pigou [1906], p. 124)。ピグーは

ディーツェル [1905] および〈保護貿易は産業の不整合を増大させる〉というマーシャルの言葉を引用した後、〈保護貿易は失業者の平均人数および失業と失業者の変動をともに減少させるどころか、むしろ増大させる〉と結んでいる。ディーツェルがもっぱら価格、利潤、賃金という価格変数に言及しているのに対して<sup>11)</sup>、ピグーの結論はマクロ変数の数量という相違があるにしても、ピグーがディーツェルに対する論文 [1905] で〈産業合同が安定化を促進する傾向があること〉を供給曲線のシフトに伴う価格変動幅を自由競争と独占とで比較したことからわかるように、景気理論とは独立な議論であり、景気循環に関する理論がなくてもいえる類の議論である。

## VII おわりに

ピグーは「抽象的あるいは一般的性格のものではなく、特に現時点での、この国の諸条件に照らしたものであることに注目してほしい」と注意を促しつつ、〈積極的結論〉を次のようにまとめた。

「チェンバレン氏が提案するような一般関税は、ほとんど必然的に総国民分配金を減少させるだろう。第2に、一般関税は、労働者階級を絶対的損失から守ることができるような仕方では労働者階級に帰属する国民分配金の割合を増加させはしないだろう。第3に、一般関税は、失業者の数や雇用の変動を減らすことによって付随的に貧者に対して補償するどころか、失業者の数や雇用の変動を現在よりも悪くする傾向をもつだろう」(Pigou [1906], p. 125)

そして山本 [2009] は、保護関税批判論の意義について ①「厚生経済学」

11) 「高度の保護貿易体制の下で好況が生ずる時、有利な状況に置かれた産業では猛烈な価格高騰が生じるだろう。かつてギルドの親方から買うことを強いられた顧客のように、消費者はそのような産業から買うことを強えられる。価格、利潤、賃金は大幅に上昇し、低下するときには大幅に下落する。他方、自由貿易体制のもとで好況が生じる時には、価格、利潤、賃金は上昇しても保護貿易体制ほどにはならないだろう。なぜなら攪乱された需要と供給の均衡を回復するための力したがって景気の波が高くなりすぎるのを回避するための力が世界中から直ちに用いられるからである。外国との競争は、海に撒かれた油のように、国内産業の景気の波を和らげるのである」(Dietzel [1905], pp. 440-41)。

として完成することになる理論的な方向性を密かに温めていた、②「産業変動とそれに規定される年々の所得及び貧者のその安定問題、言い換えると、『厚生経済学の第三命題』に関係する認識が含まれている」③経済社会の発展段階に照らして問題に接近したと結論付けている(68ページ)。特に②については、〈ピグーが安定性(産業変動)に関する議論を1907年以降に取り組み始めたという見解に反論を加える〉(56ページ)、〈後の失業論や景気循環論の素地を認めることができるようにも思われる〉(68ページ)、と述べている。

私は、1906年には産業変動に関係する「認識」はあっても雇用・景気「理論」は存在しない、と思う。理由を列挙すれば次のとおりである。すなわち、1906年論文には、

- ① 賃金基金説批判と国民分配分概念とを結びつける実物的流れ図式あるいは可変的賃金財基金説が存在しない。
- ② したがって雇用理論の基礎が存在しない。
- ③ 楽観・悲観の誤りについての言及がない(知識の不完全性についてさえ言及がない)。
- ④ 安定性の議論において水準の問題と変動の問題とが明確に分離されていない。ピグーは「変動は、ある量の生産的資源の周期的遊休を意味するから、他の事情が同じならば、変動がない場合に比べて分配分を小さくする」(Pigou [1906], p. 122)と述べるが、これでは実際の判断において第1命題に依拠することになり、第3命題の意義は無いに等しい。

厚生経済学の第3命題は第2命題の〈1時点多数〉を〈1人多時点〉に置き換えることにより派生的に導かれるから<sup>12)</sup>、厚生経済学の三命題への「方向性」は当初から存在していたのかもしれないが、ピグーが国民分配分の変動を

12) 限界効用逓減の仮定の下で、類似する2人の個人の消費に利用できる資源を所与とすると、この量が2人の間により均等に分配されるならば、経済的厚生はより大きい。類似する多数についても同様の命題は成り立つ。「このようにして導かれた結果は、1時点における類似する多数の人の代わりに、1人多数時点に置き換えても同様に成立することは明らかである」(Pigou [1912], p. 401)。さらに、多数の場合には代表的個人を考え、最後に、消費から実質所得への変換を考える。

論じようとしたのは、それよりも現実における雇用の不規則性が「明白な害悪」だからなのではないのか<sup>13)</sup>。

そもそも「方向性」と「成果」は別物であるから、雇用・景気理論が存在しないのであれば、1907年の「救貧法救済の経済的諸側面及び諸効果に関する覚書」において第3命題がない<sup>14)</sup> というのも納得できる話である。

### 参考文献

- Bowley, A. L. [1904] “Test of National Progress,” *Economic Journal* 14, 457-65.
- Collard, D. [2002] “Introduction,” in *A. C. Pigou: Journal Articles 1902-1922*, Palgrave.
- Davenport, H. J. [1896] *Outlines of Economic Theory*, Macmillan.
- Dietzel, H. [1905] “Free Trade and the Labour Market,” *Economic Journal* 15, 1-11.
- Pigou, A. C. [1904] “Mr. Chamberlain’s Proposals,” *Edinburgh Review*, In *A. C. Pigou: Journal Articles 1902-1922*, Palgrave, 2002, 51-77.
- [1905] “Professor Dietzel on Dumping and Retaliation,” *Economic Journal* 15, 436-43.
- [1906] “Protection and the Working Classes,” *Edinburgh Review*, In *A. C. Pigou: Journal Articles 1902-1922*, Palgrave, 2002, 95-126.
- [1912] *Wealth and Welfare*, Macmillan.
- [1913] *Unemployment*, Willams and Norgate. (玉井茂訳『失業問題』有斐閣, 1921年)。
- [1920] *The Economics of Welfare*, Macmillan.
- [1924] “Correctives of the Trade Cycle, in *Is Unemployment Inevitable?* ed. by W. T. Layton. Reprinted in *Business Cycle Theory Selected Texts 1860-1939*, Vol III, ed. by H. Hagemann, Pickering and Chatto, 119-50.
- [1927] *Industrial Fluctuations*, Macmillan.
- [1933] *The Theory of Unemployment*, Macmillan. (篠原泰三訳『失業の

13) ビグーは「明白な害悪」に注を付けてフォックスウェルを引用している。次の引用文はその一部である。「この点についての労働者階級の一般的見解についてあえて言うことはできないが、私自身の考えでは、最低限必要な水準に到達したならば、所得額よりも所得の規則性の方がはるかに重要であると思う。雇用が変動しやすいところでは、節儉も自立も挫かれる。長年の蓄えも数ヶ月でなくなってしまうかもしれない」(Pigou [1906], p. 120, n. 1より)。

14) 脚注5)参照。

- 理論』實業之日本社，1951年)。
- 小島專孝 [2003] 「ピグーのマクロ経済理論の基礎とホートリーのピグー批判 (1)」  
『経済論叢』第172巻第5・6号。
- [2004] 「ピグーのマクロ経済理論の基礎とホートリーのピグー批判 (2)」  
『経済論叢』第173巻第2号。
- [2006] 「ピグーの実物経済モデル」『経済論叢』第177巻第4号。
- [2008] 「ピグーの長期失業論」『鹿児島経済論集』(鹿児島国際大学) 第48  
巻第1号。
- 服部正治 [1994] 「マーシャル『覚え書』と関税改革論争」『立教経済学研究』第48  
巻第2号。
- 本郷 亮 [2000] 「A. C. ピグーの景気変動論」『関西学院大学経済学研究』第31巻。
- [2007] 『ピグーの思想と経済学』，名古屋大学出版会。
- 山本崇史 [2009] 「初期ピグーの保護関税批判と厚生経済学の三命題」『経済学史研  
究』第50巻第2号。